

## ～米国雇用統計（1月）～



東京海上アセットマネジメント  
投信情報部 岡 圭佑

### 雇用者数は増加に転じるも、市場予想を大幅に下回る

2月5日に米国労働省が公表した1月の雇用統計は、景気動向を敏感に反映する非農業部門雇用者数が前月差+4.9万人と、事前のブルームバーグ調査予想中央値（前月差+10.5万人）を下回り、2021年初めの労働市場が引き続き足踏み状態にあることが示された（図表1）。また、11月、12月の非農業部門雇用者数（改定値）もそれぞれ前月差+26.4万人（速報値：同+33.6万人）、前月差▲22.7万人（速報値：同▲14.0万人）に下方修正された。

業種別では、製造業（12月：前月差+3.1万人→1月：同▲1.0万人）や小売業（12月：前月差+13.5万人→1月：同▲3.8万人）が減少に転じたほか、レジャー・娯楽（12月：前月差▲53.6万人→1月：同▲6.1万人）の減少が続くなど、全体の雇用者数が減少した12月に比べ1月は雇用の悪化が幅広い業種に広がったことが確認できる（図表2）。一方、政府部門（12月：前月差▲2.3万人→1月：同+4.3万人）は雇用者数の押し上げに寄与した。

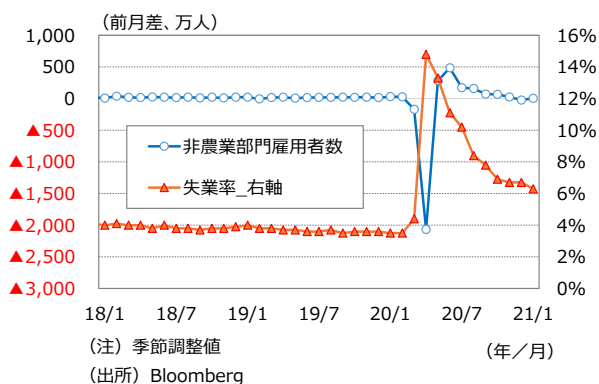
### 失業率は大幅に低下

平均時給は前月比+0.2%とブルームバーグ調査予想中央値（前月比+0.3%）を下回り、前年同月比では+5.4%となった。コロナ禍の影響を顕著に受けたサービス業など一部業種における労働時間の減少が平均時給を押し上げており、データに歪みが生じている可能性がある点に注意が必要だ。

失業率は6.3%と12月（6.7%）から大幅に低下し、事前のブルームバーグ調査予想中央値（6.7%）を大きく下回った。労働参加率の低下が示すように、職探しをあきらめて労働市場から退場する人が増加しているため失業率こそ上昇していないものの、労働市場の状況が大きく改善しているわけではない

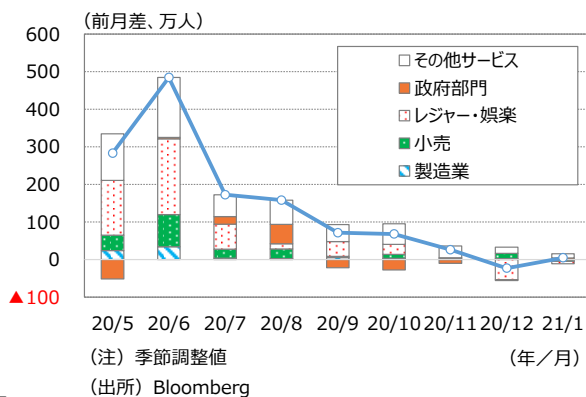
【図表1 非農業部門雇用者数と失業率】

2018年1月～2021年1月、月次



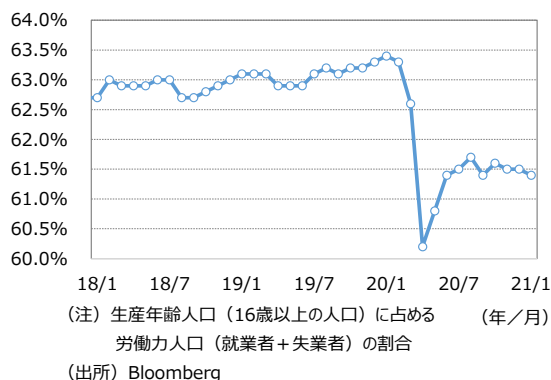
【図表2 非農業部門雇用者数の増減要因】

2020年5月～2021年1月、月次



【図表3 労働参加率の推移】

2018年1月～2021年1月、月次



（図表3）。

※上記は過去の実績であり、将来の動向を示唆・保証するものではありません。  
※上記は作成日時点の弊社の見解であり、今後、予告なく変更することがあります。

（次頁へ続く）

## 1月雇用統計は経済対策の必要性を高める

以上の点を総括すると、1月の雇用統計は非農業部門雇用者数が増加に転じたとはいえ、広い範囲で弱さがみられ、12月の雇用統計以上に懸念される内容であった。12月の弱さは感染拡大を防止するための各種制限措置によるものであり、飲食業などのサービス業に集中していたが、1月の雇用統計は労働市場の減速が広い範囲に広がっていることを裏付けるものとなった。

この結果を受け、1.9兆米ドルの経済対策を成立させようとするバイデン政権にとって追い風となる可能性がある（図表4）。今後ワクチン接種の進展し、バイデン政権は大規模な経済対策を打ち出す可能性が高いことから、2021年央には労働市場が本格的な回復に向かうことが予想される。

【図表4 1.9兆米ドル規模の経済対策の概要】

	内容
家計への現金給付	1人あたり最大1,400米ドル支給（高所得者層を除く）
失業給付の特例加算	週400米ドルの加算と9月までの期間延長
新型コロナ対策	ワクチンの配布などに1,600億米ドル
州・地方政府への財政支援	3,500億米ドル
最低賃金	2倍の時給15米ドルへの引き上げ
学校再開支援	1,300億米ドル

（注）各種公表資料をもとに東京海上アセットマネジメント作成

## 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等値動きのある証券に投資をしますので、これら組み入れ資産の価格下落等や外国証券に投資する場合には為替の変動により基準価額が下落し、損失を被ることがあります。

投資信託は、預貯金や保険と異なります。また、投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。個別の投資信託毎にリスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面等をよくご覧ください。

## 投資信託に係る費用について

- 購入時に直接ご負担いただく費用・・・購入時手数料 上限3.3% (税込)
  - 換金時に直接ご負担いただく費用・・・信託財産留保額 上限0.5%
  - 保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 年率上限2.035% (税込)  
※ファンド・オブ・ファンズでは、一部を除き、ファンドが投資対象とする投資信託証券の運用管理費用等を別途ご負担いただきます。
  - その他の費用・手数料・・・監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、信託事務等に要する諸費用等をファンドの信託財産を通じて間接的にご負担いただきます。
- 詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等をよくご覧ください。

※お客さまにご負担いただく手数料等の合計金額については、お客さまの保有期間等に応じて異なりますので表示することができません。

### <ご注意>

上記のリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しています。費用の料率につきましては、東京海上アセットマネジメントが運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しています。費用の詳細につきましては、個別の投資信託毎の投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等をよくご覧ください。

投資信託にかかるリスクや費用は、投資信託毎に異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご確認ください。

## 東京海上アセットマネジメント株式会社

<https://www.tokiomarineam.co.jp/>

サービスデスク 0120-712-016

（土日祝日・年末年始を除く 9：00～17：00）

商号等：東京海上アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第361号

加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

一般社団法人第二種金融商品取引業協会

- 当資料は、情報提供を目的として東京海上アセットマネジメントが作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。お申込みに当たっては必ず投資信託説明書（交付目論見書）をご覧の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書（交付目論見書）は販売会社までご請求ください。
- 当資料の内容は作成日時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に掲載された図表等の内容は、将来の運用成果や市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。
- 投資信託は、値動きのある証券等（外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。
- 投資信託は金融機関の預金とは異なり元本が保証されているものではありません。委託会社の運用指図によって信託財産に生じた利益および損失は、全て投資家に帰属します。
- 投資信託は、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 投資信託は、預金および保険契約ではありません。また、預金保険や保険契約者保護機構の対象ではありません。
- 登録金融機関から購入した投資信託は投資者保護基金の補償対象ではありません。